

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
横手市	横手地区(横手、境町、黒川、旭、栄、大沢、金沢、清水町、栄南部、城野岡、境町西部、栄東部、みたけ)	令和3年2月16日	令和6年3月29日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	3,232ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	2,344ha
③地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	1,948ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	385ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	138ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	613ha
(備考)	

- 注1: ③の「60才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
 注2: ④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
 注3: アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
 注4: プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

アンケート回答者の耕作面積の約8割が60才以上となっており、高齢化が進んでいる。
 中山間部を除いては、大規模中心経営体が複数あり、ある程度の集積化が進んでいる。
 ほ場整備事業の実施地区については、法人化が進んでおり、受け手のない農地は減少してきているが、未整備のほ場は作業効率が悪く、受け手が敬遠する傾向にある。
 樹園地については、高齢化・後継者不足で受け手が減少し、将来自作できない可能性がある。

注: 「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地区の農地利用は、中心経営体である認定農業者等が担い、入作を希望する認定農業者等の受入れを促進することにより対応していく。
 また、現在の中心経営体の高齢化による、新規就農者等の育成、事業承継への取組を推進する。
 高齢化による離農及び規模縮小で維持管理できなくなった農地については、中心経営体に集積を図っていくことで、遊休農地の発生を防ぐとともに大規模化を推進する。
 中心経営体への集約化を進めるため、基盤整備への取組を推進する。

- 注1: 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
 注2: 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

○農地中間管理機構の活用方針

将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けていく。

中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。

○中心経営体の育成方針

農業者の高齢化や後継者不足に対応するため、新規就農者等の育成、法人組織の設立を促進するなど、中心経営体の育成を図る。

○事業承継への取組方針

中心経営体の高齢化に対応するため、後継者への意向を確認しながら事業承継への取組を行う。

○基盤整備への取組方針

農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備の取組を検討する。

○作物生産に関する取組方針

収益性の高い園芸作物の生産に取り組み、周年雇用できる農業の実現を目指していく。